

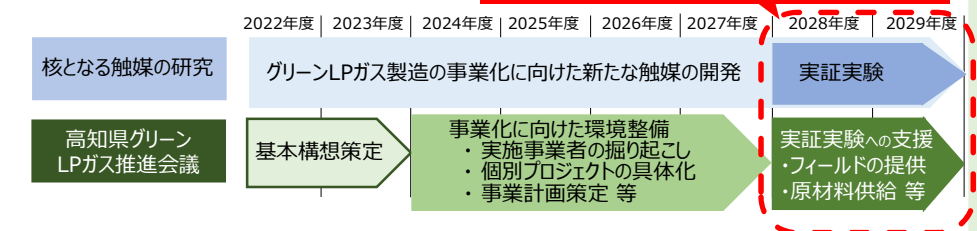
### 高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議

高知県 濱田知事、早稲田大学 関根教授、高知大学 受田理事(産振計画FU委員長)の3者が発起人となり、グリーンLPガスの地産地消の実現に向け、「高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議」を立ち上げた。(令和4年5月27日)

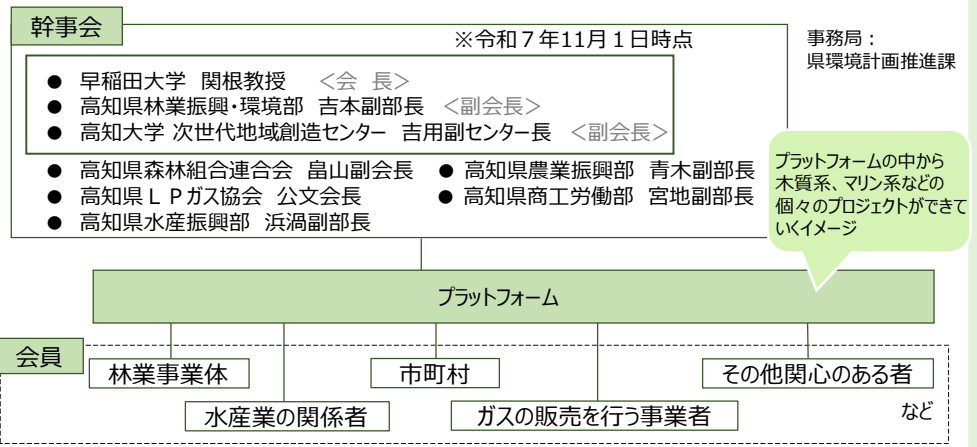
【取組内容】・グリーンLPガスの地産地消の実現に向けた関係者の合意形成と基本構想の策定  
・木質系・マリン系バイオマス、農業残渣、ペーパースラッジ、グリーンLPガスの製造・販売など  
テーマ毎の勉強会開催、関係者同士のビジネスマッチングの機会創出 など

#### <スケジュールイメージ>

地産地消のビジネスモデル(高知モデル)の実証



#### <体制図> 令和7(2025)年度



- ※1 会員は入会時に「木質系バイオマス」、「マリン系バイオマス」、「農業(残渣)系」、「紙業系(ペーパースラッジ)」、「グリーンLPガスの製造」、「グリーンLPガスの販売」などのテーマから関心のあるもの(複数可)を選んで登録。
- ※2 会員は、個人(自伐林家など)での参加も可能。県外事業者の参加も可能。
- ※3 全体での通常総会は年1回を想定。事前に幹事会を開催し、総会に諮る内容を確認。

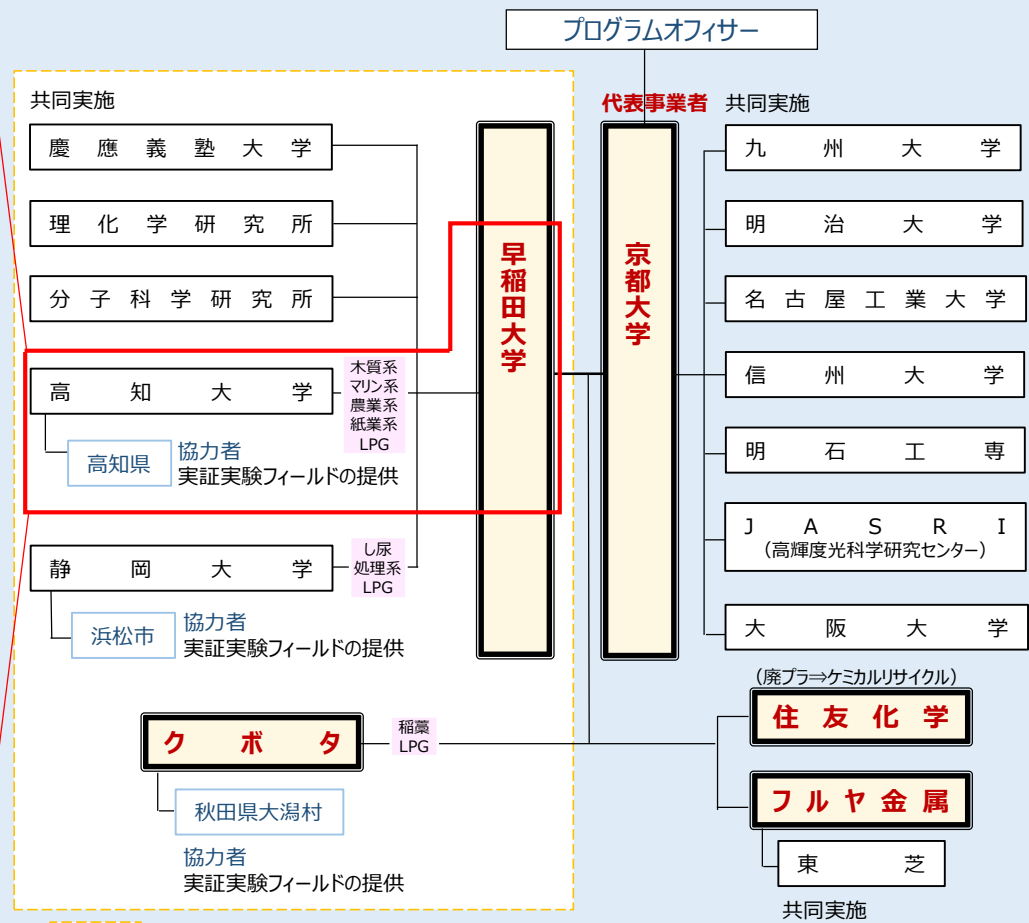
体制については、事業全体の進捗等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

#### <参考>

【環境省】地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業 (令和4年度予算額19億円)

《事業目的》  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて化石燃料依存から脱却し、地域資源(廃プラスチック、未利用の農業系バイオマス等)の活用・循環を可能とし、大幅なCO2削減やCE(サーキュラーエコノミー)を実現すべく、革新的で比較的安価な触媒技術等に係る技術開発・実証を支援し、社会実装の促進を目指す

上記補助金を活用し、以下のコンソーシアムで研究を実施。(令和4年3月14日採択)  
【課題名】革新的多元素ナノ合金触媒・反応場活用による省エネ地域資源循環を実現する技術開発  
【実施期間】令和4年度(2022年度)～令和11年度(2029年度)



- ・この部分が、早稲田大学チーム
- ・令和4年度(2022年度)～令和11年度(2029年度)の間は、毎年度19億円規模の補助を予定 ※毎年度、環境省と財務省との予算折衝は実施
- ・本事業に関して、令和4年5月23日に、環境省事務次官、京都大学総長(+早稲田大学総長級)、関係者を招いて、キックオフ会議を京都で開催(高知県からは林業振興・環境部副部長出席)